

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 小山市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
28,899	0	1,801	30,700

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	53,974	52,658	1,316	885	-	47,974	
墓園やすらぎの森事業特別会計	127	105	22	22	-	184	
与良川水系湛水防除事業特別会計	42	33	9	9	32	-	
公共用地先行取得事業特別会計	128	128	0	0	128	71	
一般会計等	54,111	52,764	1,347	916	-	48,229	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	15,197	14,609	588	588	753	-	-	
老人保健特別会計	54	8	46	46	-	-	-	
介護保険特別会計	7,409	7,033	376	376	1,110	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,050	1,045	5	5	1,002	-	-	
公共下水道事業特別会計	5,742	5,654	88	88	1,538	30,739	23,085	
農業集落排水処理事業特別会計	1,016	1,012	4	4	240	6,297	5,296	
梁山工業用地造成事業特別会計	349	349	0	0	-	-	-	
水道事業会計	2,757	2,107	650	1,909	78	9,402	432	法適用企業
病院事業会計	5,472	5,515	△43	581	799	1,268	821	法適用企業
公営企業会計等 計				3,597		47,706	29,634	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	13,729	13,667	62	62	1,355	-	-	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	33	31	2	2	11	-	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,578	2,567	11	11	991	-	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	160,284	156,063	4,221	4,221	1,025	-	-	
小山広域保健衛生組合	4,089	3,690	399	399	0	2,753	1,597	
栃木県南公設地方卸売市場事務組合	656	636	20	20	474	2,617	1,343	
一部事務組合等 計				4,715		5,370	2,940	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	63	458	17	-	-	-	117	12	
小山市土地開発公社	△0	167	5	11	-	2,111	-	-	
(財)小山市まちづくり協会	△0	52	30	119	-	-	-	-	
(財)小山市勤労者共済サービスセンター	3	86	20	18	-	-	-	-	
(財)小山市体育協会	0	171	50	46	-	-	-	-	
(財)小山市農業公社	0	31	20	17	-	-	-	-	
(社福)小山市社会福祉協議会	43	451	-	80	-	-	-	-	
(社団)小山市シルバー人材センター	4	9	-	21	20	-	-	-	
小山都市開発(株)	6	1,043	1,133	-	-	-	-	-	
テレビ小山放送(株)	54	72	9	-	685	-	-	-	
(株)おやまブランド思川	43	153	35	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,319	312	705	2,111	117	12	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,867	1,803	△ 64
減債基金	589	263	△ 326
その他充当可能基金	3,055	2,984	△ 71
充当可能基金計	5,511	5,050	△ 461

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.47	2.98	△ 1.49	△ 11.77	△ 20.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.15	14.63	△ 1.52	△ 16.77	△ 40.00	農業集落排水処理事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	10.2	8.7	△ 1.5	25.0	35.0	梁山工業用地造成事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	91.3	79.9	△ 11.4	350.0		水道事業会計	-	-	-
財政力指数	1.07	1.08	0.01			病院事業会計	-	-	-
経常収支比率	83.3	86.5	3.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。